

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	実質収支比率																																																																																																																																																	
市町村名	東御市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	712,551	477,772	(※1)	(92.2)	(87.7)																																																																																																																																																	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	275,001	52,355	標準財政規模	9,050,991	9,137,256																																																																																																																																																	
					近畿	×	実質収支	437,550	425,417	財政力指数	0.48	0.48																																																																																																																																																	
							単年度収支	12,133	33,704	公債費負担比率	12.3	12.3																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	30,696	産業構造(※5)		中部	○	積立金	6,687	4,788	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	17年国調(人)	31,271			過疎	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.8			山振	×	積立金取崩し額	310,572	51,983	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
							指数表選定	○	実質単年度収支	-291,752	-13,491	実質公債費比率	8.4	9.7																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	31,239	第1次	22年国調	1,880	2,470	基準財政収入額	3,390,112	3,272,316	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	30,746			17年国調	12.3		15.1	基準財政需要額		6,876,869	7,027,481																																																																																																																																																	
	24.03.31(人)	30,822	第2次		4,939	5,229		標準税収収入額等	4,367,983		4,167,668																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	30,822			8,411	8,654		経常経費充当一般財源等	7,781,155		7,725,326																																																																																																																																																		
	増減率(%)	1.4	第3次					歳入一般財源等	10,911,339		10,835,815																																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.2																																																																																																																																																											
面積(km ²)	112.30																																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	273																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	10,801																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,724,728	14,972,611																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,380		一般職員	242	716,804	2,962	うち公的資金	7,743,399	7,685,076																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,830		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,366,265	2,498,959																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,780		うち技能労務職員	8	21,952	2,744	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,560		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	300,000	300,000																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,980		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,512,516	1,596,231																																																																																																																																																		
	議会議員	17	2,730		合計	242	716,804	2,962	減債基金	1,013,237	707,697																																																																																																																																																		
						ラスバイレス指数(※6)		104.3	(96.3)	その他特定目的基金	4,102,505	4,110,452																																																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>東御市国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>東御市水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>土地地域広域連合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>東御市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>東御市介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>東御市下水道事業会計(公共下水道事業)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>土地地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>浅間山麓総合開発(株)</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>東御市工業地域開発事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>東御市後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>東御市下水道事業会計(特定環境保全公共下水道事業)</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>土地地域広域連合(介護保険特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>信州東御市振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>土地地域広域連合(消防特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>身体教育医学研究所</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>川西保健衛生施設組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>川西保健衛生施設組合(栗田井特定環境保全公共下水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>北佐久郡老人福祉施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>上田市東御市真田共有財産組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>佐久水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	東御市国民健康保険特別会計	(7)	東御市水道事業会計			(10)	土地地域広域連合(一般会計)	(20)	東御市土地開発公社		(2)	東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計	(5)	東御市介護保険特別会計	(8)	東御市下水道事業会計(公共下水道事業)			(11)	土地地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(21)	浅間山麓総合開発(株)	○	(3)	東御市工業地域開発事業特別会計	(6)	東御市後期高齢者医療特別会計	(9)	東御市下水道事業会計(特定環境保全公共下水道事業)			(12)	土地地域広域連合(介護保険特別会計)	(22)	信州東御市振興公社										(13)	土地地域広域連合(消防特別会計)	(23)	身体教育医学研究所										(14)	川西保健衛生施設組合(一般会計)												(15)	川西保健衛生施設組合(栗田井特定環境保全公共下水道事業特別会計)												(16)	長野県市町村自治振興組合												(17)	北佐久郡老人福祉施設組合												(18)	上田市東御市真田共有財産組合												(19)	佐久水道企業団		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	東御市国民健康保険特別会計	(7)	東御市水道事業会計			(10)	土地地域広域連合(一般会計)	(20)	東御市土地開発公社																																																																																																																																																		
(2)	東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計	(5)	東御市介護保険特別会計	(8)	東御市下水道事業会計(公共下水道事業)			(11)	土地地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(21)	浅間山麓総合開発(株)	○																																																																																																																																																	
(3)	東御市工業地域開発事業特別会計	(6)	東御市後期高齢者医療特別会計	(9)	東御市下水道事業会計(特定環境保全公共下水道事業)			(12)	土地地域広域連合(介護保険特別会計)	(22)	信州東御市振興公社																																																																																																																																																		
								(13)	土地地域広域連合(消防特別会計)	(23)	身体教育医学研究所																																																																																																																																																		
								(14)	川西保健衛生施設組合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(15)	川西保健衛生施設組合(栗田井特定環境保全公共下水道事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(16)	長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																				
								(17)	北佐久郡老人福祉施設組合																																																																																																																																																				
								(18)	上田市東御市真田共有財産組合																																																																																																																																																				
								(19)	佐久水道企業団																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,925,240	24.3	3,735,663	44.2	普通税	3,731,956	95.1	28,598	
地方譲与税	180,197	1.1	180,197	2.1	法定普通税	3,731,956	95.1	28,598	
利子割交付金	7,845	0.0	7,845	0.1	市町村民税	1,476,205	37.6	28,598	
配当割交付金	5,192	0.0	5,192	0.1	個人均等割	45,134	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,184	0.0	1,184	0.0	所得割	1,157,924	29.5	-	
地方消費税交付金	301,882	1.9	301,882	3.6	法人均等割	81,012	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	10,760	0.1	10,760	0.1	法人税割	192,135	4.9	28,598	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,966,350	50.1	-	
自動車取得税交付金	47,721	0.3	47,721	0.6	うち純固定資産税	1,945,531	49.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,726	2.0	-	
地方特例交付金	14,942	0.1	14,942	0.2	市町村たばこ税	210,675	5.4	-	
地方交付税	4,557,475	28.2	4,063,747	48.1	釧産税	-	-	-	
普通交付税	4,063,747	25.2	4,063,747	48.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	493,727	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	193,284	4.9	-	
(一般財源計)	9,052,438	56.1	8,369,133	99.1	法定目的税	193,284	4.9	-	
交通安全対策特別交付金	5,306	0.0	5,306	0.1	入湯税	3,707	0.1	-	
担金・負担金	111,205	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	333,834	2.1	47,154	0.6	都市計画税	189,577	4.8	-	
手数料	69,878	0.4	310	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,082,311	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	741,778	4.6	-	-	合計	3,925,240	100.0	28,598	
財産収入	149,194	0.9	16,598	0.2					
寄附金	9,229	0.1	-	-					
繰入金	906,063	5.6	-	-					
繰越金	257,603	1.6	-	-					
諸収入	496,410	3.1	4,374	0.1					
地方債	2,923,000	18.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	619,200	3.8	-	-					
歳入合計	16,138,249	100.0	8,442,875	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,439,553	実質収支	219,409
下水道	1,076,681	再差引収支	211,409
病院	435,094	加入世帯数(世帯)	4,714
上水道	12,018	被保険者数(人)	8,390
簡易水道	11,576	被保険者	79
国民健康保険	202,937	1人当り	保険料(料)収入額
その他	701,247		国庫支出金
			保険給付費

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	143,870	0.9	-	143,870	
総務費	3,902,040	25.3	1,690,467	1,846,525	
民生費	4,045,751	26.2	454,610	2,102,338	
衛生費	1,237,017	8.0	10,075	1,106,530	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	482,569	3.1	53,570	335,454	
商工費	789,238	5.1	174,237	520,107	
土木費	1,809,452	11.7	500,985	1,452,992	
消防費	442,899	2.9	30,190	407,909	
教育費	1,212,017	7.9	274,548	937,921	
災害復旧費	881	0.0	-	681	
公債費	1,359,964	8.8	-	1,344,461	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,425,698	100.0	3,188,682	10,198,788	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,082,739	32.9	3,714,854	3,679,549	40.6
人件費	1,981,868	12.8	1,778,031	1,761,809	19.4
うち職員給	1,194,794	7.7	1,004,261	-	-
扶助費	1,740,907	11.3	592,362	573,279	6.3
公債費	1,359,964	8.8	1,344,461	1,344,461	14.8
元利償還金	1,359,846	8.8	1,344,343	1,344,343	14.8
内 うち元金	1,170,883	7.6	1,156,140	1,156,140	12.8
訳 うち利子	188,963	1.2	188,203	188,203	2.1
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
その他の経費	7,153,396	46.4	5,908,793	4,101,606	45.3
物件費	2,009,989	13.0	1,550,382	1,293,224	14.3
維持補修費	104,073	0.7	93,478	37,093	0.4
補助費等	2,656,837	17.2	2,498,516	2,042,468	22.5
うち一部事務組合負担金	699,826	4.5	697,319	568,501	6.3
繰出金	942,741	6.1	827,996	714,421	7.9
積立金	899,411	5.8	666,453	-	-
投資・出資金・貸付金	540,345	3.5	271,968	14,400	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,189,563	20.7	575,141	-	-
うち人件費	61,350	0.4	61,350	-	-
内 普通建設事業費	3,188,682	20.7	574,460	-	-
うち補助	468,725	3.0	123,543	-	-
うち単独	2,715,526	17.6	446,486	-	-
災害復旧事業費	881	0.0	681	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,425,698	100.0	10,198,788	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

